

第36期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社ミウラ・エス・エー

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

株式会社ミウラ・エス・エー

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	159,581	流動負債	16,620
現金及び預金	78,387	未払金	50
原材料及び貯蔵品	30	未払費用	702
前払費用	667	未払法人税等	8,055
短期貸付金	80,000	預り金	208
未収入金	496	賞与引当金	2,373
固定資産	2,460	未払消費税	4,738
有形固定資産	139	仮受金	492
建物	0	負債合計	16,620
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具備品	139	株主資本	145,421
無形固定資産	145	資本金	10,000
その他	145	利益剰余金	135,421
投資その他の資産	2,175	利益準備金	3,179
長期前払費用	37	その他利益剰余金	132,242
前払年金費用	865	繰越利益剰余金	132,242
繰延税金資産	1,271	内当期純利益	34,432
資産合計	162,041	純資産合計	145,421
		負債・純資産合計	162,041

有形固定資産の減価償却累計額 1,850 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産は除く）

主として、定額法を基準としております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 3 年

車両運搬具 3 年

工具、器具及び備品 5～8 年

(3) 重要な引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4 年)による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 200 株

(2) 当会計年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	5,500	27,500	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 28 日

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの
2025 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項
を次のとおり提案しております。

配当金の総額 17,200 千円
1 株当たりの配当額 86,000 円
基準日 2025 年 3 月 31 日
効力発生日 2025 年 6 月 30 日

(4) 当会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。